

平成 26 年度

普通補償経理決算

貸借対照表

損益計算書

地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

平成27年3月31日現在

資 産		負 債 及 び 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
流動資産	9,923,786,971	流動負債	4,527,469
銀行預金	5,338,352,684	仮受金	4,527,469
普通預金	4,338,352,684		
譲渡性預金	1,000,000,000		
仮払金	310,887	固定負債	68,267,588,101
前払金	503,400	引当金	37,263,236
有価証券	4,584,620,000	退職給与引当金	37,263,236
地方債	4,584,620,000	支払備金	68,066,632,209
		前受特別負担金	163,692,656
固定資産	56,479,237,706	資本	△ 1,514,369,917
投資有価証券	56,346,930,000	不足金	△ 1,514,369,917
地方債	38,647,990,000	不足金	△ 1,514,369,917
その他の有価証券	17,698,940,000		
有形固定資産	21,658,146		
器具及び備品	16,055,016		
借入不動産附帯施設	5,339,250		
一括償却資産	263,880		
無形固定資産	110,649,560		
電話加入権	491,400		
保証金	110,158,160		
繰延勘定	354,720,976		
開発費	354,720,976		
合 計	66,757,745,653	合 計	66,757,745,653



## 注記

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

資産の価額は、取得価額による。

### 2 固定資産の減価償却方法

器具及び備品の減価償却は、平成19年3月31日以前に取得したものにあっては旧定額法により、平成19年4月1日以降に取得したものにあっては定額法により行っている。

なお、減価償却累計額は次のとおりである。

固定資産 21,613,844円

借入不動産附帯施設の減価償却は、定額法により償却を行い、直接法により記帳している。

一括償却資産の減価償却は、3年間の均等償却とし直接法により行っている。

### 3 開発費の償却方法

開発費の償却は、5年間の均等償却とし直接法により行っている。

### 4 引当金の計上基準

退職給与引当金は、役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員等が自己都合で退職した場合の期末要支給額を計上している。